

## ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、当社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

## アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

同封のアンケートハガキにご記入のうえ、ご投函ください。

## ホームページのご紹介

当社の企業情報やIR情報をホームページに掲載しています。

また株主通信のバックナンバーも掲載しておりますので、是非ご覧ください。



トップページ <http://www.mec-co.com/>  
IRトップページ <http://www.mec-co.com/ir/>

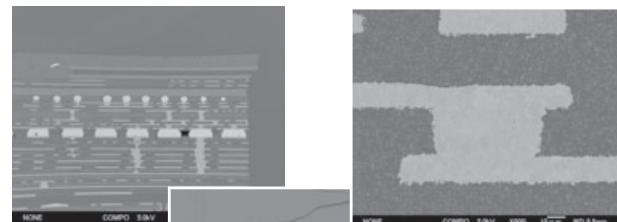
## 表紙の設備について

### クロスセクションポリッシャー

用途:断面構造の解析を行う際、加工ダメージのない、ありのままの状態を観察することが要求されます。従来の物理研磨では不可能であった加工がこの「クロスセクションポリッシャー」では可能です。

使用目的:当社では、お客様からの不良解析依頼や研究開発及び基板技術動向の調査等に幅広く使用しています。

(基板の断面写真)



35倍

800倍

150倍



## メック株式会社

本社事務所/〒660-0881  
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



## メック株式会社

証券コード: 4971

第44期

## 株主通信

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

- P1 経営理念
- P2 株主のみなさまへ
- P6 特集
- P7 財務ハイライト
- P8 連結財務諸表
- P12 会社概要
- P13 株式の状況
- P14 株主メモ・アンケートの集計結果のご報告

# Creating Surface Possibilities



## 経営理念

### 「独創の技術」 「信頼の品質」 「万全のサービス」

わたしたちは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする  
技術開発力を最大の特長としながら、  
「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、  
グローバルな事業活動を展開し、  
豊かで潤いのある社会づくりに貢献します。

## 成長市場において当社技術のさらなる浸透を図るとともに、 これから伸びる分野にシーズを投入、新市場開拓に努めます。

株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜りまして、  
厚く御礼申し上げます。

第44期の事業のご報告をするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第44期は、米国では個人消費の伸びや住宅投資の回復により  
景気が緩やかに拡大したものの、欧州経済の低迷や高い成長を  
誇っていた一部新興国経済の不透明感が高まり、予断を許さない状況  
が続く世界経済でありました。日本経済においては、公共投資や個人  
消費は増加したものの、欧州等への輸出の減少とともに企業の設備  
投資も伸び悩み、先行きは依然として厳しい状態が続いております。

当社グループの関連市場である電子部品業界においては、スマート  
フォンやタブレットPC、サーバ用途等は需要増により好調に推移  
したものの、パソコン用途等は伸び悩みました。

このような環境のもと当社グループでは、電子基板市場において  
引き続き高密度電子基板や汎用基板向けに新規薬品開発を進め  
る一方、スマートフォン、タブレットPC用のパッケージ基板やマザー  
ボード向け銅表面処理剤などの拡販に努めました。

日進月歩で開発が進むディスプレイ製造分野は、さまざまな生産  
技術がより良い製品づくりを目指し日々改良されている段階であり、  
これから当社のコア技術の浸透が大いに見込める領域です。とりわけ  
液晶テレビ製造分野において、当社の薬品が一部の主要工程で  
標準的に使用されるなど、一定の成果を得ることができました。

電子基板以外の市場も含めて、こうした今後の成長が期待できる  
分野へ当社独自のシーズを積極的に投入し、さらなる競争力強化と  
新市場開拓に努めてまいります。

なお一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしく願い申し  
上げます。

代表取締役社長  
前田 和夫



株主のみなさまへ

平成25年3月期連結累計期間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績および今後の事業方針についてご報告申し上げます。

Q 当期概況と決算における数値について

A スマートフォンやタブレットPCの大きな伸長を受けて、増収増益となりました。

当連結会計年度のエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は、前年度に比較し大きく伸長いたしました。しかしながら、これらの製品の台頭のため、従来型携帯電話の需要は減速傾向であり、パソコンでは新製品が投入されても抜本的な製品力向上につながっておらず市場の変化が進行しております。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォンやタブレットPC向け薬品の開発や販売に注力するとともに、前期に引き続き中国や台湾、韓国、東南アジア市場の販売と技術サポートを推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億3百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益9億17百万円(同、25.2%増)、経常利益9億56百万円(同、39.3%増)、当期純利益は、6億26百万円(同、963.1%)となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は17億49百万円(前年同期比68百万円減)となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動の結果得られた資金は3億52百万円(同、4億14百万円減)。主に税金等調整前当期純利益が9億93百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が4億49百万円、法人税等の支払が3億86百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによります。

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円(同、5億97百万円減)。主に有形固定資産の取得による支出が2億75百万円あったものの、定期預金の払戻が純額で1億77百万円あったこと等により資金の減少が一部相殺されたことによります。

財務活動の結果使用した資金は4億円(同、40百万円増)。短期借入金の返済が2億40百万円あったこと、および配当金の支払いが1億60百万円あったことによるものであります。

第44期(平成25年3月期) 決算ハイライト(連結)

	平成25年 3月期	増減
売上高(百万円)	6,703	6.6%増
営業利益(百万円)	917	25.2%増
経常利益(百万円)	956	39.3%増
当期純利益(百万円)	626	963.1%増
1株あたり当期純利益(円)	31.24	28.30円増

第45期(平成26年3月期) 決算の見通し(連結)

	平成26年 3月期	増減
売上高(百万円)	7,300	8.9%増
営業利益(百万円)	1,050	14.4%増
経常利益(百万円)	1,050	9.7%増
当期純利益(百万円)	700	11.7%増
1株あたり当期純利益(円)	34.88	3.64円増

(注)見通しに関しては、平成25年5月10日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しになります。

Q 製品・地域セグメント別の販売動向は？

A スマートフォンやタブレットPC、ディスプレイ向けの薬品が好調。当社子会社の台湾、韓国向けの販売も堅調に推移しました。

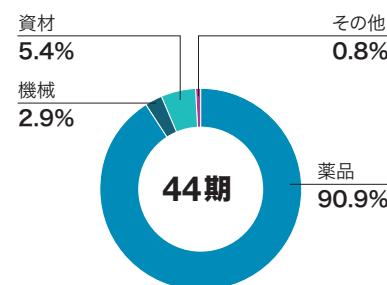
当社グループの品目別売上構成比(連結)のうち、「薬品」の売上高は、60億93百万円(前年同期比8.2%増)となり、売上高全体に占める割合は90.9%(同、1.3%増)となりました。このうち超粗化剤CZシリーズの売上はほぼ同額の31億45百万円で、薬品売上高に占める割合は51.6%(同、4.2%減)となりました。

超粗化剤のCZシリーズにつきましては、パソコン用パッケージ基板向けが減少しましたが、代わって拡大しているスマートフォンやタブレットPC市場のパッケージ基板やマザーボード向けが伸長。同市場においては積層前処理剤のVボンドも堅調でした。このほか液晶テレビを始めとするディスプレイ用途のエッチング剤が順調に推移いたしました。

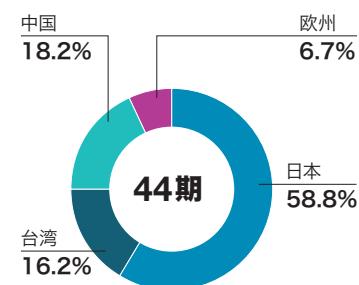
地域別売上高(連結)に占める海外売上高比率は45.9%(前年同期比1.2%減)でしたが、当社薬品海外使用分の国内代理店販売分を加算した場合の比率は58.7%(同、1.2%増)となりました。

海外市場につきましては、電子基板生産拠点として中国華東地区、台湾、韓国を重要市場として、引き続き競争力ある薬品の開発と販売を強化する所存です。

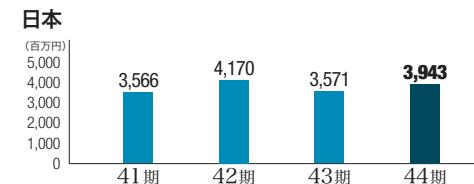
品目別売上高全体に占める割合(%)



地域別売上高比率(%)

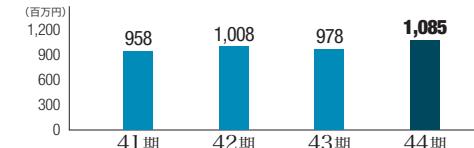


地域セグメント別売上高の推移



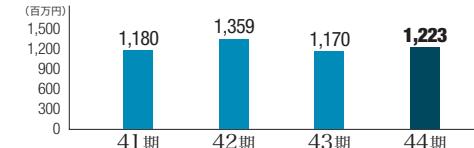
パソコンや携帯電話向けは減速傾向がみられましたが、市場拡大が続いているスマホやタブレットPC向けが好調に推移したことと世界規模では増加している液晶テレビ向けが拡大いたしました。

台湾



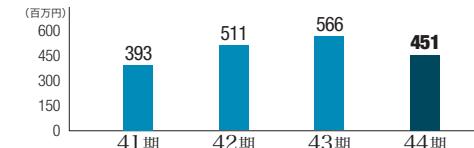
パッケージ基板の市場の一部で減速傾向がみられましたが、全体的には堅調に推移いたしました。

中国



香港では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向がみられ、薬品の販売が減少しました。中国でも、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向がみられましたが、ようやく回復基調に転じ、薬品の販売が増加しました。

欧州



業界全体が低迷の状況にあり、新規顧客および新規工程の獲得等があったものの売上は減少しました。

**Q** 研究開発の進捗および今後の事業方針は？

**A** より幅広いニーズに応えるため「化学密着」にも注力。自動車関連での新たな価値創造に取り組みます。

研究開発につきましては、電子基板の高密度化、高信頼性を実現するためコア技術の幅広い開発に取り組んでいます。「界面創造」の研究開発方針としては、実証性が高いという理由からこれまで表面粗化技術を軸に取り組んでまいりましたが、今後はより幅広いニーズに応じた製品開発を進めるため、化学密着の技術開発にも注力していきます。また、金属・樹脂一体成形用の接合技術「アマルファ」をはじめとした電子基板とは異なる分野にも技術の幅を広めるべく展開していく所存です。

今後の事業方針としましては、当面は成長が期待できるスマートフォンやタブレットPC向けおよび液晶テレビをはじめとするディスプレイ向け薬品の開発、販売に注力していきます。中長期的には、電子基板を始めとして、当社の技術が貢献できる分野として自動車関連市場を重視しており、新たな取り組みも進めております。さらにはこれからの社会に求められるニーズをリサーチしながら、競争力を強め、新しい価値創造に取り組んでいく所存です。

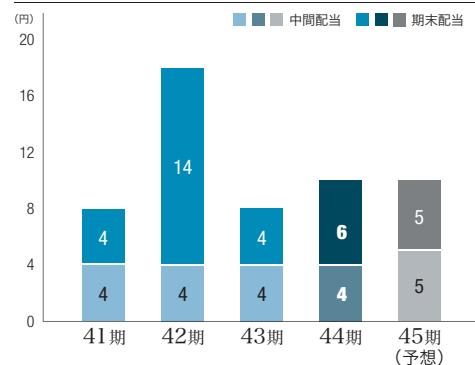
**Q** 当期・次期の配当政策について

**A** 当期配当は1株当たり年間10円とさせていただきます。

配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、1株当たり期末配当金を6円とし、すでに実施済みの中間配当金4円と合わせて年間10円となります。

次期における配当につきましては、景気の先行きに不透明感がありますが、当期同様に年間配当を1株当たり10円とし、中間配当金5円、期末配当金5円を予定しております。

1株当たり配当金



※ 42期の期末配当金は記念配当10円を含む。

**特集**

メックの「界面創造」の技術が、さまざまな生活シーンを支えています。

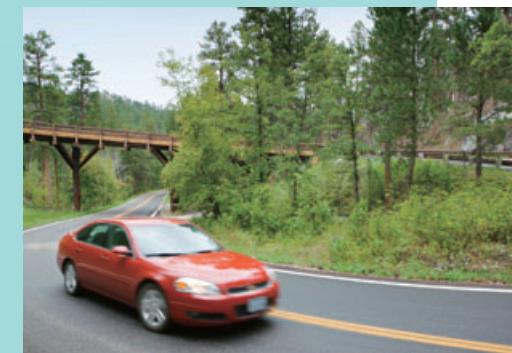
スマートフォンやパソコン、自動車、液晶テレビなど私たちの生活を便利で快適にしてくれる多彩なエレクトロニクス製品。メックはその心臓部にあたる電子基板の製造プロセスに欠かせない化学薬品の開発・製造・販売を行っています。当社の製品の特長は、金属の表面を粗化することで樹脂

との密着性を高めたり、基板上に正確かつ安価に超微細な配線を形成することを可能にするなど、「界面創造」の技術にあります。とりわけ高精度なパッケージ基板向けの表面処理剤で実績を積み重ね、世界中の電子基板メーカー様から厚い信頼をいただいています。



**情報通信端末で**

世界的にスマートフォンやタブレットPCなどの移動情報通信端末が大きく需要を伸ばしています。端末の小型、薄型、軽量化が求められ、省電力化も不可欠。性能にもより高い機能性が求められる中、これらに搭載される電子基板製造プロセスにおいて、メックの銅表面粗化剤は欠かせない存在です。



**自動車で**

安全、快適な運転をサポートする電子制御機能の高度化が進んでいます。ハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の市場も拡大する中、これらの重要構成部品である電子基板の信頼性向上にメックが貢献しています。

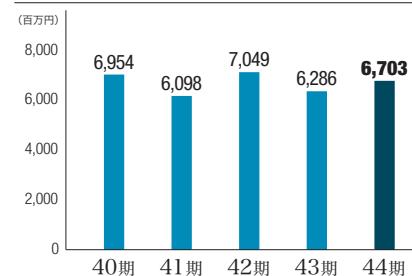
**液晶テレビで**

先進国での需要拡大に引き続き、2013年以降新興国が各国での地上波デジタル放送への切り替えが成長を牽引する液晶テレビ市場。さらなる軽量、薄型化ひいては低コスト化さらには高精細、高機能化が進む中、これらに搭載される高密度電子基板の製造を高い信頼を寄せられるメック製品が支えています。

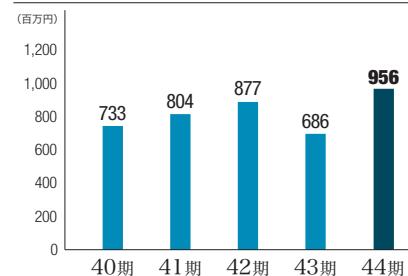


# 財務ハイライト

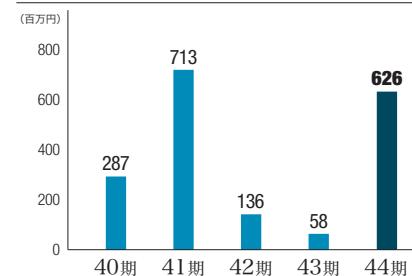
## 売上高



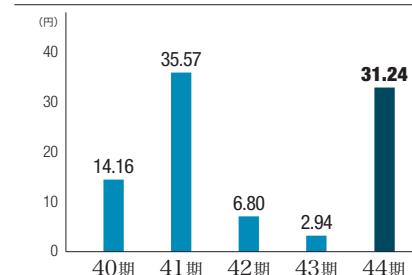
## 経常利益



## 当期純利益



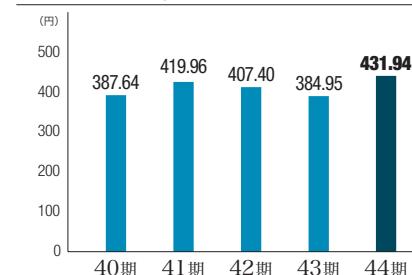
## 1株当たり当期純利益



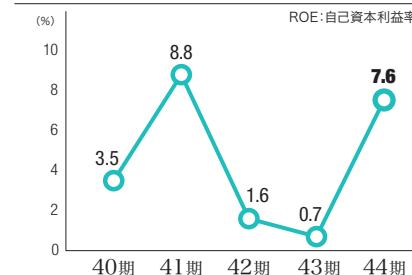
## 純資産・総資産



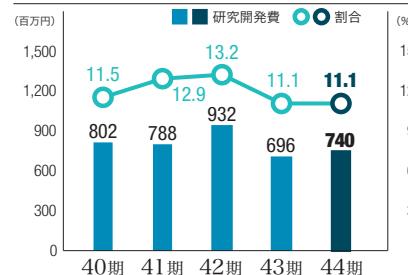
## 1株当たり純資産



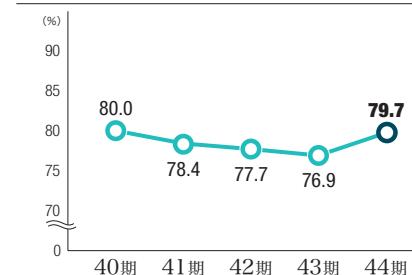
## ROE (自己資本利益率)



## 研究開発費の対売上比率



## 自己資本比率



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

	前期 平成24年3月31日現在	当期 平成25年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,090,776</b>	<b>5,727,049</b>
1▶ 現金及び預金	2,827,517	2,708,651
2▶ 受取手形及び売掛金	1,681,216	2,236,528
商品及び製品	204,056	267,249
仕掛品	28,286	36,068
原材料及び貯蔵品	201,777	236,919
繰延税金資産	97,346	165,496
その他	59,848	85,528
貸倒引当金	△ 9,272	△ 9,393
<b>固定資産</b>	<b>4,961,910</b>	<b>5,156,672</b>
有形固定資産	4,464,518	4,678,718
3▶ 建物及び構築物(純額)	1,238,089	1,341,558
機械装置及び運搬具(純額)	358,482	383,089
工具、器具及び備品(純額)	114,152	128,406
4▶ 土地	2,723,504	2,789,376
建設仮勘定	30,289	36,287
無形固定資産	47,167	44,651
投資その他の資産	450,224	433,303
投資有価証券	352,697	332,591
繰延税金資産	1,193	4,092
その他	116,778	114,617
貸倒引当金	△ 20,444	△ 17,997
<b>資産合計</b>	<b>10,052,686</b>	<b>10,883,722</b>

- Point 1▶ 現金及び預金: 主に借入金の返済によるもの(日本)。
- Point 2▶ 受取手形及び売掛金: 売上増加によるもの。
- Point 3▶ 建物及び構築物: 主に廃棄物置場移設工事および危険物製造施設建設による増加(日本)。
- Point 4▶ 土地: 為替差による増加(台湾)。

(単位: 千円)

	前期 平成24年3月31日現在	当期 平成25年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,758,074</b>	<b>1,853,004</b>
5▶ 支払手形及び買掛金	543,005	688,215
短期借入金	480,000	240,000
未払金	302,762	240,411
未払費用	44,743	50,139
未払法人税等	105,186	270,886
繰延税金負債	1,354	—
賞与引当金	131,525	132,302
役員賞与引当金	7,200	11,350
6▶ その他	142,296	219,699
<b>固定負債</b>	<b>568,337</b>	<b>361,295</b>
7▶ 繰延税金負債	363,566	246,631
退職給付引当金	108,800	85,561
その他	95,971	29,102
<b>負債合計</b>	<b>2,326,412</b>	<b>2,214,300</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>8,519,134</b>	<b>8,985,521</b>
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,478,645	7,945,033
自己株式	△ 12	△ 12
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 792,859</b>	<b>△ 316,100</b>
その他有価証券評価差額金	51,574	32,842
為替換算調整勘定	△ 844,434	△ 348,942
<b>純資産合計</b>	<b>7,726,274</b>	<b>8,669,421</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,052,686</b>	<b>10,883,722</b>

- Point 5▶ 短期借入金: 銀行借入金の返済による減少(日本)。
- Point 6▶ その他: 主に設備関係支払手形の増加(日本)。
- Point 7▶ 繰延税金負債: 子会社の配当に伴う子会社留保金の減少によるもの。

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
<b>8</b> ▶ 売上高	<b>6,286,918</b>	<b>6,703,970</b>
売上原価	2,443,223	2,554,622
<b>9</b> ▶ 売上総利益	<b>3,843,695</b>	<b>4,149,347</b>
<b>10</b> ▶ 販売費及び一般管理費	<b>3,110,462</b>	<b>3,231,583</b>
<b>11</b> ▶ 営業利益	<b>733,233</b>	<b>917,763</b>
営業外収益	43,916	64,612
受取利息	21,011	29,145
受取配当金	8,831	7,831
<b>12</b> ▶ 試作品等売却収入	3,470	14,156
その他	10,602	13,478
営業外費用	90,503	25,540
支払利息	3,707	1,603
売上割引	4,611	3,389
貸倒引当金繰入額	15,100	—
<b>13</b> ▶ 投資有価証券評価損	41,328	—
為替差損	23,791	16,949
その他	1,966	3,598
<b>14</b> ▶ 経常利益	<b>686,645</b>	<b>956,835</b>
特別利益	4,949	49,605
固定資産売却益	2,204	2,898
保険解約返戻金	2,744	1,571
<b>15</b> ▶ 訴訟関連債務戻入益	—	45,135
特別損失	61,771	12,884
固定資産売却損	474	2,057
固定資産除却損	4,296	10,827
<b>16</b> ▶ 減損損失	57,000	—
税金等調整前当期純利益	629,823	993,557
法人税、住民税及び事業税	254,774	544,928
<b>17</b> ▶ 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	284,663	—
法人税等調整額	31,408	△ 178,327
法人税等合計	570,847	366,600
少数株主損益調整前当期純利益	58,976	626,956
<b>18</b> ▶ 当期純利益	<b>58,976</b>	<b>626,956</b>

### 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	58,976	626,956
その他の包括利益	△ 148,320	476,759
その他有価証券評価差額金	△ 18,943	△ 18,731
為替換算調整勘定	△ 129,376	495,491
包括利益	△ 89,343	1,103,715
親会社株主に係る包括利益	△ 89,343	1,103,715
少数株主に係る包括利益	—	—

Point **8** 売上高:前期に比べ417百万円(6.6%)の増収。薬品売上は6,093百万円。前期に比べ460百万円(8.2%)の増加。機械は44百万円(29.4%)の増加。資材は116百万円(24.3%)の減少。

Point **9** 売上総利益:前期に比べ305百万円(8.0%)の増益。売上総利益率が上昇しているのは、売上全体に対する薬品売上上の構成比率アップ(89.6%→90.9%)によるもの。

Point **10** 販売費及び一般管理費:前期に比べ121百万円(3.9%)の増加。人件費の増加が主要因。

Point **11** 営業利益:前期に比べ184百万円(25.2%)の増益。

Point **12** 試作品等売却収入:新事業に関するもの。

Point **13** 投資有価証券評価損:前期は株式時価評価下落による評価損計上。

Point **14** 経常利益:前期に比べ270百万円(39.3%)の増益。

Point **15** 訴訟関連債務戻入益:訴訟終結による関連債務の戻入(欧州)。

Point **16** 減損損失:前期は遊休土地の減損によるもの(日本)。

Point **17** 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額:前期は移転価格税制に係る更正通知受領によるもの。

Point **18** 当期純利益:前期に比べ567百万円(963.1%)の増益。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,357	352,635
<b>19</b> ▶ 税金等調整前当期純利益	629,823	993,557
減価償却費	287,154	299,653
<b>20</b> ▶ 減損損失	57,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,427	△ 3,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19,474	776
役員賞与引当金の増減額	7,200	4,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,663	△ 23,239
受取利息及び受取配当金	△ 29,843	△ 36,977
支払利息	3,707	1,603
保険解約返戻金	△ 2,744	△ 1,571
<b>21</b> ▶ 訴訟関連債務戻入益	—	△ 45,135
投資有価証券評価損益(△は益)	41,328	—
<b>22</b> ▶ 売上債権の増減額(△は増加)	202,040	△ 449,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,159	△ 52,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 32,098	115,052
その他	77,009	△ 66,754
小計	1,262,352	735,572
利息及び配当金の受取額	29,016	36,065
利息の支払額	△ 2,477	△ 1,532
法人税等の還付額	5,447	2,873
法人税等の支払額	△ 268,709	△ 386,923
<b>23</b> ▶ 法人税等の更正・決定等による納付税額	△ 258,270	△ 33,420

Point **19** 税金等調整前当期純利益:前期と比べて57.8%増加。

Point **20** 減損損失:前期:遊休土地の減損。

Point **21** 訴訟関連債務戻入益:当期:メックヨーロッパ訴訟終結による関連債務の戻入。

Point **22** 売上債権の増減額:当期:売上が増加したことによるもの。

Point **23** 法人税等の更正・決定等による納付税額:前期:移転価格税制に係る納付税額。

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,305	△ 102,937
<b>24</b> ▶ 定期預金の預入による支出	△ 1,884,765	△ 1,534,970
<b>24</b> ▶ 定期預金の払戻による収入	1,565,551	1,712,803
<b>25</b> ▶ 有形固定資産の取得による支出	△ 377,424	△ 275,542
有形固定資産の売却による収入	2,714	4,955
無形固定資産の取得による支出	△ 11,764	△ 2,400
投資有価証券の取得による支出	△ 10,390	△ 8,976
保険積立金の払戻による収入	5,780	3,844
その他	9,991	△ 2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,792	△ 400,063
<b>26</b> ▶ 短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△ 140,000
<b>26</b> ▶ 短期借入れによる収入	190,000	160,000
<b>26</b> ▶ 短期借入金の返済による支出	△ 480,000	△ 260,000
自己株式の取得による支出	△ 12	—
<b>27</b> ▶ 配当金の支払額	△ 359,780	△ 160,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38,070	81,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 330,811	△ 68,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,640	1,817,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,828	1,749,409

Point **24** 定期預金の預入による支出/定期預金の払戻による収入:当期:主に台湾及び珠海の払戻による収入。

Point **25** 有形固定資産の取得による支出:前期:主に珠海工場拡張。当期:主に長岡工場設備投資。

Point **26** 短期借入金の純増減額/短期借入れによる収入/短期借入金の返済による支出:当期:日本の銀行借入金240百万返済。

Point **27** 配当金の支払額:前期:記念配当による支払額増加。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,780,948	7,478,645
当期変動額		
剰余金の配当	△ 361,279	△ 160,568
当期純利益	58,976	626,956
当期変動額合計	△ 302,303	466,387
当期末残高	7,478,645	7,945,033
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△ 12
当期変動額		
自己株式の取得	△ 12	—
当期変動額合計	△ 12	—
当期末残高	△ 12	△ 12
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,821,449	8,519,134
当期変動額		
剰余金の配当	△ 361,279	△ 160,568
当期純利益	58,976	626,956
自己株式の取得	△ 12	—
当期変動額合計	△ 302,315	466,387
当期末残高	8,519,134	8,985,521

(単位:千円)

	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	70,517	51,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 18,943	△ 18,731
当期変動額合計	△ 18,943	△ 18,731
当期末残高	51,574	32,842
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△ 715,057	△ 844,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 129,376	495,491
当期変動額合計	△ 129,376	495,491
当期末残高	△ 844,434	△ 348,942
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△ 644,539	△ 792,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 148,320	476,759
当期変動額合計	△ 148,320	476,759
当期末残高	△ 792,859	△ 316,100
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,176,910	7,726,274
当期変動額		
剰余金の配当	△ 361,279	△ 160,568
当期純利益	58,976	626,956
自己株式の取得	△ 12	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 148,320	476,759
当期変動額合計	△ 450,635	943,147
当期末残高	7,726,274	8,669,421

会社概要

平成25年3月31日現在

商号	メック株式会社
本社事務所所在地	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
設立年月日	1969年(昭和44年)5月1日
資本金	594,142,400円
事業内容	電子基板製造用薬品の製造販売及び 機械装置、各種資材の製造販売

役員

平成25年3月31日現在

代表取締役社長	前田 和夫
取締役常務執行役員	溝口 芳朗
取締役常務執行役員	西川 裕史
取締役(社外)	佐竹 隆幸
常勤監査役(社外)	前田 勝廣
監査役(社外)	松山 英明
監査役(社外)	田中 明子



国内事業所

平成25年3月31日現在

<b>本社/大阪営業所</b>	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
<b>東京営業所</b>	〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
<b>新潟営業所/長岡工場</b>	〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業) 0258-47-2493(生産)
<b>西宮工場</b>	〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
<b>研究所</b>	〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外拠点

平成25年3月31日現在

<b>MEC TAIWAN COMPANY LTD.</b>	No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County 320, Taiwan (R.O.C) TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047
<b>MEC EUROPE N.V.</b>	Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
<b>MEC (HONG KONG) LTD.</b>	No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
<b>MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.</b>	530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong 519040, China TEL. 86-756-762-2328 FAX. 86-756-762-2628
<b>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) COMPANY LTD.</b>	31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株主状況

平成25年3月31日現在

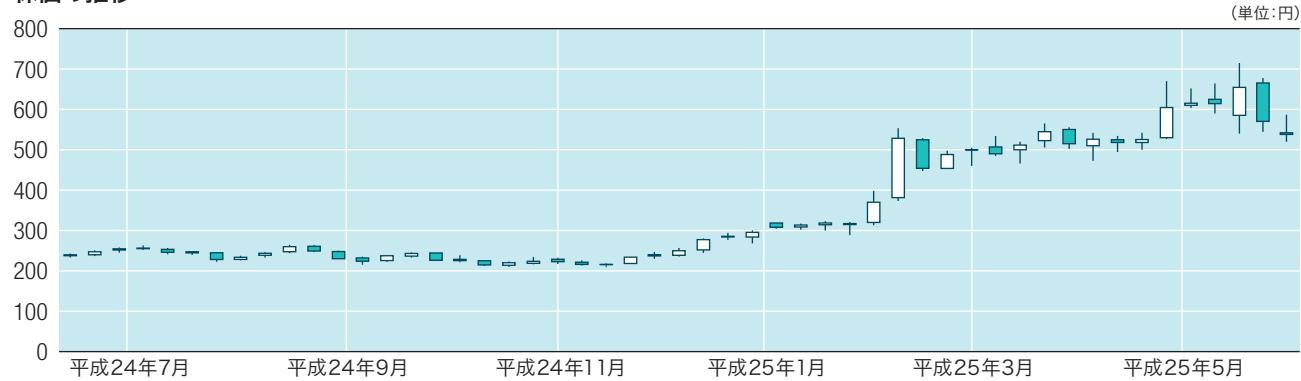
発行済株式総数 20,071,093株  
株主数 3,881名

大株主

平成25年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,730	8.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,407	7.01
株式会社マエダホールディングス	1,199	5.97
前田 耕作	1,005	5.00
前田 和夫	705	3.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	663	3.30
小林 義雄	578	2.87
腰高 修	566	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	536	2.67
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS	510	2.54

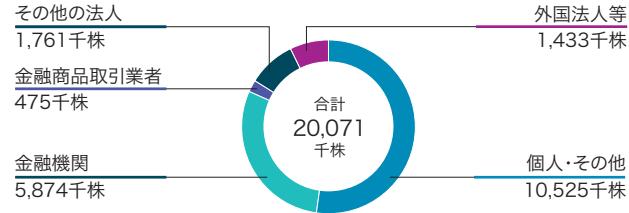
株価の推移



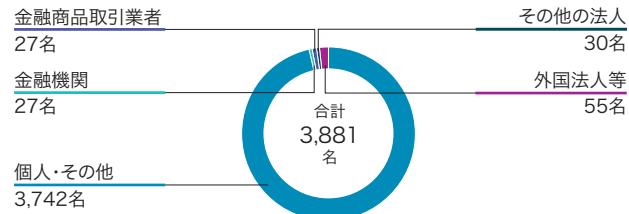
株式分布状況

平成25年3月31日現在

所有者別の株式数



所有者別の株主数



※「個人・その他」には自己名義株式を含んでおります。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 TEL. 0120-094-777 (通話料無料)  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 証券コード 4971  
 公告の方法 電子公告により行う  
 公告掲載URL <http://www.mec-co.com/ir/denshi/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

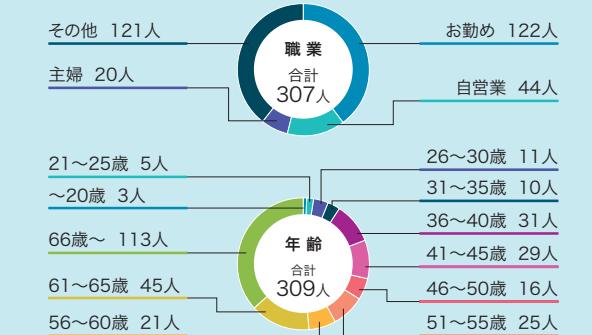
【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

アンケートの集計結果のご報告

第44期(平成25年3月期)の中間株主通信に同封いたしました「株主のみなさまの声」におきましては、316通のご回答(回答率7.5%)をいただきました。お忙しい中ご協力をいただき誠にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。

以下に、「株主のみなさまの声」の集計結果の一部についてご紹介させていただきます。



購入の際重視したこと



当社情報の収集媒体



当社情報の収集媒体

